



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 医学生物学研究所
コード番号 4557 URL <http://www.mbl.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 公政
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括本部長 (氏名) 中井 邦彦 TEL 052-238-1901
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,056	5.9	△368	—	△449	—	△1,142	—
27年3月期	7,610	6.1	△839	—	△739	—	△765	—

(注) 包括利益 28年3月期 △1,129百万円 (—%) 27年3月期 △694百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△44.17	—	△15.5	△3.8	△4.6
27年3月期	△29.62	—	△9.2	△5.8	△11.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 14百万円 27年3月期 △51百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,553	6,814	58.8	262.93
27年3月期	12,332	7,943	64.2	306.44

(参考) 自己資本 28年3月期 6,797百万円 27年3月期 7,922百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	125	205	25	3,067
27年3月期	△492	△520	△310	2,698

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,430	△7.8	0	—	26	—	297	—	11.49

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(注) 米国子会社のMBL International Corporationは、平成28年4月1日より持分法適用関連会社となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.20「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期	26,059,000株	27年3月期	26,059,000株
28年3月期	204,248株	27年3月期	204,248株
28年3月期	25,854,752株	27年3月期	25,854,752株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,590	7.5	10	—	△65	—	△1,461	—
27年3月期	6,128	2.5	△628	—	△452	—	△471	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△56.52	—
27年3月期	△18.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	11,014		6,889		62.4		265.91	
27年3月期	12,057		8,392		69.5		324.05	

(参考) 自己資本 28年3月期 6,874百万円 27年3月期 8,378百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	6,273	△4.8	168	—	122	—	4.72	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度の連結業績は、下表のとおり売上高が増収、売上総利益、営業利益ならびに経常利益が増益となる一方で、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比 (%)
売上高	7,610	8,056	5.9
売上総利益	4,205	4,496	6.9
営業利益	△839	△368	—
経常利益	△739	△449	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△765	△1,142	—

売上高は、前連結会計年度から4億45百万円(5.9%)増収の80億56百万円となりました。

検査薬市場における医療費抑制傾向や競合激化に伴う試薬単価の下落傾向の継続、基礎研究用試薬市場における国内アカデミアでの試薬購入の沈滞化の影響など、市場環境は厳しい状況が続いたものの、前期末に投入した大型新製品や注力製品が売上に貢献し、臨床検査薬分野、基礎研究用試薬分野、細胞診関連分野において増収となり、試薬事業の売上高が前連結会計年度から4億45百万円の増収となったことが主な要因です。セグメント別の詳細については「② セグメントの業績」を参照ください。

売上総利益は、前連結会計年度から2億90百万円(6.9%)増益の44億96百万円となりました。

売上原価率の改善は進んでいるものの依然として高い水準にあることから、売上高の増加とともに売上原価が1億55百万円(4.6%)増加したため、売上総利益の増益額は2億90百万円にとどまりました。

営業損益は、前連結会計年度から4億71百万円増益の3億68百万円の損失となりました。

売上総利益が増益であったことに加え、経費の見直しなどを推し進めたことにより、前連結会計年度から4億71百万円の増益となったものの、人件費の増加や研究開発費が前連結会計年度と同程度で推移したことなどから、3億68百万円の営業損失となりました。

経常損益は、67百万円の為替差損を計上したことなどにより営業外費用が増加したことなどから、前連結会計年度から2億89百万円の増益に圧縮され、4億49百万円の経常損失となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、グループ企業の評価見直し、固定資産の除却、ならびに創業者功労引当金の繰入などに伴い、6億89百万円の特別損失を計上したことから、3億76百万円減益の11億42百万円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

② セグメントの業績

(ア) 試薬事業

当連結会計年度における試薬事業の売上高は79億96百万円(前期比5.9%増)、セグメント損失は3億84百万円(前連結会計年度は8億55百万円のセグメント損失)となりました。

1) 臨床検査薬分野

臨床検査薬市場では、国内の医療保険財政健全化の観点による医療費抑制政策の推進や、海外企業の参入による価格競争激化の継続など経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況下、当社の販売する臨床検査薬のうち、主力の自己免疫疾患検査試薬は、国内市場で測定機器と試薬(「ステシアMEBLux™ テスト」シリーズ)の戦略的な一体販売などにより市場が拡大した一方で、海外市場での売上の減少や当初見込んだ新規顧客の獲得ができなかったことなどから、前期比5.6%減の27億42百万円となりました。がん関連検査試薬においては、従来製品の売上が増加したことに加え、平成27年4月1日付で保険適用となった大腸がん治療の抗体医薬の有効性を投与前に予測する試薬「MEBGEN™ RASKET キット」が売上に貢献したこと、前期比35.7%増の9億91百万円となりました。血漿蛋白定量試薬は、従来製品の売上増に加え、IgGサブクラス欠損症の治療の目安となる検査項目として平成27年3月に保険適用となった「IgGサブクラスBS-NIA IgG2」が売上に貢献したことなどから、前期比11.4%増の2億79百万円となりました。その一方で、ウイルス・感染症検査試薬は、前期比13.7%減の1億48百万円となりました。

その結果、臨床検査薬分野の売上高は、前連結会計年度より2億5百万円(4.8%)増収の44億59百万円となりました。

2) 基礎研究用試薬分野

基礎研究用試薬分野では、科学研究費の翌年度繰り越し推奨の影響や、AMED予算が試薬購入活動に結びついていないことなどから、国内アカデミアにおける基礎研究用試薬の購買力沈滞化があったものの、国内市場の売上は微増となりました。また、米国子会社の売上が増加したことに加え、中国市場で核酸合成受託サービスが好調であったことから、分野全体としては売上が増加しました。

開発・販売に注力しているがんなどの免疫細胞治療で重要な役割を果たす抗原特異的細胞傷害性T細胞の検出試薬「MHCテトラマー」の販売が国内外で非常に好調であったことや、当社の基盤技術である抗体作製技術を活用して開発した抗体群・ELISAキットなどの売上が増加したこと、オリゴ核酸合成受託や次世代シーケンサー解析と情報処理サービスなど、ネットワーク企業が提供する受託サービスが売上に貢献いたしました。

その結果、基礎研究用試薬分野の売上高は、前連結会計年度より1億53百万円(6.8%)増収の24億19百万円となりました。

3) 細胞診関連分野

細胞診関連分野の売上高は、子宮頸がんの原因ウイルスとされるヒトパピローマウイルスの高リスク遺伝子型タイプング試薬「MEBGEN™ HPVキット」及び関連する細胞診検査用試薬の売上や、男性不妊の原因遺伝子検査試薬の売上が増加し、前連結会計年度より53百万円(17.1%)増収の3億67百万円となりました。

4) 製造受託(OEM製品)

製造受託の売上高は、受注時期が当初見込みからずれ込んだこと、新規顧客が獲得できなかったことなどにより、前連結会計年度より95百万円(19.8%)減収の3億84百万円となりました。

これら主要項目に加え、抗体医薬シーズの導出により売上高が増加しました。

(イ) 投資事業

当連結会計年度における投資事業は、売上高は61百万円(前期比0.3%減)、セグメント利益は16百万円(同0.4%増)となりました。

③ 研究開発について

当社グループでは、平成27年6月より企業改革プロジェクトをスタートし、業績のV字回復を目指して持続的成長を可能とする種々の成長戦略を検討してまいりました。その検討結果を基に、平成32年度に至る中期計画を策定し、平成28年4月より実行段階に移っております。当社グループの目指すところは、「先端診断分野で存在感のあるグローバルニッチ企業」であり、達成への鍵となるのが当社グループの研究開発活動であります。

中期計画においては、従来の研究開発活動の在り方を見直し、臨床検査薬事業を当社の中核事業と位置付け、将来の検査薬シーズの提供をライフサイエンス・トランスレーショナルリサーチ(Life Science Translational Research:LSTR)事業が担うとする役割分担を明確にいたしました。また、これら事業を支える基盤技術として、抗原/抗体技術があり、今後この基盤技術開発にも積極的に資源投入を行う予定であります。平成27年11月及び平成28年4月に、当社グループの研究開発体制の再編を実施し、中期計画の達成に向けて整備を終えた段階です。

当期は、上記中期計画策定と並行し、新規の臨床検査薬及びLSTR試薬の開発、ならびに抗体医薬のシーズ抗体のライセンス活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費は前期比0.2%増の12億37百万円で、主な進展は以下のとおりです。

(ア) 臨床検査薬

・ 自己免疫疾患検査試薬

自己免疫疾患検査試薬は当社のコア事業であり、従来より継続して新規項目の開発に注力しております。当期は、皮膚筋炎診断薬3製品(MESACUPTM anti-MDA5テスト、MESACUPTM anti-Mi-2テスト、MESACUPTM anti-TIF-1γテスト)の開発、上市を行いました。

皮膚筋炎は指定難病(306疾患)に認定されている自己免疫疾患の一種である慢性疾患で、皮膚紅斑や筋力低下、全身倦怠などの症状を呈し、その40~50%で間質性肺炎を併発することが知られています。

本疾患は、その症状や検出される自己抗体の種類により複数の病型に分類され、その治療方法も異なるため、自己抗体の種類特定は重要な臨床的意義を持ちます。

特にanti-MDA5抗体陽性患者は、高率で致死性の急速進行性間質性肺炎を併発するため、治療方針決定に際してその検出は非常に重要です。

・ がん関連検査試薬(BCA225測定試薬)

血清中のBCA225は、原発進行乳がん患者及び再発・転移乳がん患者において高い頻度で高値を示しますが、健常者、良性乳腺疾患患者、乳がん術後再発患者では高値を示す例が少ないという結果が得られています。また、乳がん切除後の患者血清中において、BCA225測定値の上昇とがんの再発に相関関係があることから、術後モニタリングに有用な検査となっております。当社では、従来からELISA法の検査薬を販売していましたが、平成27年5月より自動化に対応したCLEIA法の臨床検査薬も販売を開始いたしました。これにより、より大量な検体の迅速処理が可能となり、市場の要望に対応した製品となりました。

・ ラテックス検査薬

かねてよりお客様から、迅速、多量検体の測定が可能なラテックス検査薬開発の要望を頂いてまいりました。平成27年11月に診断薬開発ユニットの中にラテックス開発プロジェクトを設置し、要望に応える体制といたしました。ラテックス検査薬開発では、既の実績を有する捷和泰生物科技有限公司(北京、当社の親会社であるJSR株式会社(JSR)と万泰生物薬業股份有限公司の合弁会社)と連携を図りながら、高感度、高性能の検査薬開発に注力しております。

・ 遺伝子検査試薬

大腸がん治療に用いられている抗体医薬は、RAS(KRAS及びNRAS)遺伝子の変異が存在すると期待した効果が得られにくいため、投与前にRAS遺伝子変異検査をすることで保険適用となっております。

「MEBGENTM RASKETキット」は大腸がんの組織中のRAS遺伝子のエクソン2、3、4変異を簡便に検出する試薬で、変異の有無をPCR-rSSO法(xMAP(Luminex)法)を用いて迅速かつ客観的に判定します。最大96検体を約4時間半で測定することが可能で、大腸がん治療の抗体医薬の有効性を投与前に短時間で予測できるようになりました。

「MEBGENTM RASKETキット」は、国内初のRAS遺伝子変異を1チューブで検出するマルチプレックス検査薬です。

さらに平成27年6月にBRAF遺伝子における変異の有無を判定するキット「GENOSEARCHTM BRAF」(臨床研究用)を発売しました。BRAF遺伝子の34変異を1チューブで検出でき、わずか50ngのDNAから、約4時間半で最大96検体を測定・解析することができます。

(イ) 基礎研究用試薬

・ MHCテトラマー試薬

がんなどの免疫細胞治療で重要な役割を果たす、抗原特異的細胞傷害性T細胞(Cytotoxic T Lymphocyte:CTL)の検出試薬である「MHCテトラマー」の開発・販売に継続して注力しました。当連結会計年度では約120品目を開発、これらの製品は、国内に加えて米国子会社(BION Enterprises Ltd.)でも高品質な試薬生産を行い、全世界に販売しております。

また、ペプチド・ワクチン療法のシーズとなる新規CTLエピトープを同定し、4件の特許を出願しました。なかでも札幌医科大学との共同研究では、がん幹細胞抗原BORISに対して複数の人種で有用な新規CTLエピトープを多数同定し、国際出願しました。さらに、CTL移入療法のシーズとなるT細胞受容体遺伝子の出願を終えました。

・ 蛍光タンパク質

当社は、蛍光タンパク質ベクターと蛍光タンパク質に対する抗体を多数取り揃えております。平成25年より販売している「Fluoppi™」は、タンパク質同士の相互作用 (Protein-protein interaction, PPI) を、生きた細胞でリアルタイムに観察できるツールです。蛍光タンパク質とタグ技術を利用した当社の独自開発技術で、従来法に比べて使い方が簡便で、イメージングを専門とする研究者以外の方々も簡単にPPIを観察できます。

また、「Fucci」は、理化学研究所で開発された、細胞周期の進行をリアルタイムで観察できる蛍光プローブです。2種の蛍光タンパク質が組み込まれており、従来法では不可能であった細胞の増殖や分化、がん細胞の挙動などの生命現象の時間的、空間的なパターンをイメージングすることができる技術です。

当期は、製品販売に加え、技術導出事業の取り組みを行ってまいりました。従来は国内中心の開発、事業活動でしたが、海外製薬メーカー、創薬ベンチャーへの技術・製品紹介に軸足を移し、開発・マーケティングの加速を目的に、平成28年3月に「創薬技術開発プロジェクト」を設置し、事業拡大に注力しております。

(ウ) 抗体医薬

当社ではかねてより、特異性が高く、高アフィニティーかつヒト型の抗体を得る種々の技術開発に取り組んでまいりました。例えばヒト融合パートナー細胞「SPYMEG」、人工リンパ節技術、ファージ・ディスプレイ技術などに成果として結びついております。

「SPYMEG」は、ヒトモノクローナル抗体を取得する有力なツールであり、デングウイルスの感染患者の末梢血単核球 (デングウイルスに対する抗体を産生する細胞) と「SPYMEG」を材料に、細胞融合法を用いて数十種類の完全ヒト抗デングウイルス抗体の創製に成功しております。これらの抗体は、デングウイルス4つの型すべてに対して顕著に中和活性を有しており、初期感染の治療はもちろん、再感染時においても効果を発揮することが期待されます。

現在当社では、社外KOL (Key Opinion Leader) と共同で、目的とする抗体産生クローンを極めて短時間で取得できる新たな手法の開発に取り組んでおり、近々実用化が期待されています。また当期は、抗体医薬シーズのライセンス活動を強化し、その成果として複数の製薬メーカーへの導出に成功、あるいは近々成約の見込みの状況です。今後も抗体医薬シーズについてのライセンス活動を積極的に行う計画です。

当社の抗体作製技術は、当社における臨床検査薬、LSTR試薬の基盤となる技術であると同時に、上記のように新規技術開発への取り組み、抗体医薬シーズを創製する基礎となるものであります。平成27年11月に抗体開発ユニットを創設し、分散しておりました抗体開発機能を伊那研究所 駒ヶ根分室に統合して、開発の効率化に着手いたしました。

(エ) リキッド・バイオプシー開発チーム設置

近年、診断や治療の先端医療分野においてゲノミクス、プロテオミクス技術の応用に続き、エクソソームを初めとするリキッド・バイオプシー (Liquid Biopsy : LB) の利用が注目を集めており、LB関連製品 (検査薬、治療薬) の市場が急速に拡大することが予想されています。当社及びJSRライフサイエンス株式会社 (LSC、JSRのライフサイエンス部門子会社) においても、LB分野のLSTR製品を戦略的開発テーマに位置づけております。LSCとエクソソームの抽出キットであるExoCap™を上市し、市場において好評価を得ると共に、本分野のKOLである研究機関 (研究者) との間で、次世代LB関連製品の開発に着手しております。一方、当社にてにおいてもエクソソーム関連の高アフィニティー抗体群の開発に成功しており、既に上市しております。

欧米中心にLB分野での開発競争が激しくなっており、当社もLB分野の開発を加速することを目的に、平成27年11月にLSCの筑波研究所に共同でLB開発チームを立ち上げました。LSCは素材 (含粒子) 設計/開発技術、修飾技術に優れ、かつJSRの海外子会社であるJSR Micro Inc. (米国)、JSR Micro NV (ベルギー) など海外にマーケティングチャンネルを有しております。当社は抗体開発/製造技術、ならびにLBキット開発技術に優れ、数多くの国内外KOLとの太いパイプを有しております。これら両社の優れた技術、機能を統合することで、先端LB関連製品の開発、上市を加速し、LB分野の先導企業となること目指しております。

(オ) 東京大学 医科学研究所との社会連携研究部門『システム免疫学』設置

国立大学法人 東京大学 医科学研究所と共同研究契約を締結し、同研究所国際粘膜ワクチン開発研究センターに、社会連携研究部門『システム免疫学 (システム・免疫学)』を設置しております。粘膜免疫の基礎研究をベースに、大学の臨床各科と連携して各種免疫疾患の全ゲノム解析・DNAビッグデータを解読し、病因との関係を探求しつつ、“メディカルインフォマティクス”に精通した研究者の早急な育成を目指した活動を継続しております。

当社は、これまで自己免疫疾患を中心とした免疫疾患関連の検査薬を数多く発売してきましたが、システム・免疫学との共同研究を通じて、自己免疫疾患のみならず自然免疫、粘膜免疫、がん免疫、免疫寛容等の免疫系全般に関して得られる情報から、革新的な臨床検査薬、医薬品、研究用試薬等の開発を目指しております。

当期は、腸管微生物群のゲノム解析の前段として、検体処理方法の検討を行い、手法の最適化に成功いたしました。近々本手法を使用して、ゲノム解析へと研究開発を進める予定であります。

(カ) 顧みられない熱帯病 (NTDs) プロジェクト

当社では、国立大学法人 長崎大学と独立行政法人 国立国際医療研究センターとの連携で、平成24年度より「途上国におけるイノベーションを促進する国際協力の戦略的推進」事業において「貧困層を中心とする複数感染症の一括・同時診断技術開発のアフリカ拠点整備とその技術を用いた多種感染症の広域監視網と統合的感染症対策基盤の構築」プロジェクトを推進しています。本事業は、平成9年のG8北海道洞爺湖サミットの際に日本政府がアフリカ支援の重要性を表明したことより始まり、文部科学省の科学技術戦略推進予算で実施されています。

「顧みられない熱帯病：Neglected Tropical Diseases, NTDs」とは、熱帯地域の貧困層を中心として蔓延する17種類の寄生虫や細菌の感染症（住血吸虫、エキノコッカス、トリパノソーマなどの）で、三大感染症（エイズ、マラリア、結核）に比べて世界からあまり関心が向けられず、十分な対策が取られていません。本事業は、NTDsを含む複数感染症を一括同時診断する技術を実用化し、アフリカでの拠点整備と感染状況を把握する仕組みの構築を目指しているプロジェクトです。その中で当社は診断キットの開発と製品供給の役割を担っています。

平成28年1月にJoint Symposium (2nd International Symposium)がケニアのナイロビにて開催されました。当社からも2名が参加し、本事業に係る成果を発表いたしました。

④ 次期（平成29年3月期）の見通し

次期の連結業績の見通しは以下のとおりです。

	平成29年3月見通し	当期比
売上高	7,430百万円	626百万円減（7.8%減）
営業利益	0百万円	368百万円増（－）
経常利益	26百万円	475百万円増（－）
親会社株主に帰属する当期純利益	297百万円	1,439百万円増（－）

[売上高]

次期の売上高は、利益率の向上を図るために製／商品の採算性を見直し、一部商品の取扱中止や受託サービスを中止すること、及び当社米国子会社のMBL International Corporationが連結決算対象会社でなくなることから減収となる見込みです。

この様な状況下、臨床検査薬分野においては、診療報酬改定や価格競合継続の影響による試薬単価の低下が予想されるものの、高品質・高性能な「ステイシアMEBLux™テスト」シリーズを始めとする試薬や指定難病の拡大に伴う市場開拓など自己免疫疾患検査試薬の売上増を目指すほか、平成27年より発売しておりますRAS遺伝子検査試薬「MEBGEN™ RASKET キット」などが関連検査試薬が引き続き売上に貢献する見込です。

基礎研究用試薬では、日本・米国で生産しグローバルに販売しておりますMHCテトラマー製品の売上が、JSRグループとのシナジーにより拡大すると見込んでおります。また、LSCと共同開発・販売しておりますエクソソーム研究ツール、分子病理学分野の製／商品、LSTR事業で開発した試薬の販売や、創薬支援ツールである「Fluoppi™」の販売・導出にも注力してまいります。

細胞診関連分野では引き続き、HPVの高リスク遺伝子型タイプング試薬「MEBGEN™ HPVキット」や男性不妊の原因遺伝子検査試薬の売上増を図ります。

製造受託（OEM製品）では、市場開拓による新規売上の獲得を目指してまいります。

これら主要項目に加え、引き続き抗体医薬シーズの導出による新規売上の獲得を目指してまいります。

[営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益]

基盤技術である抗体技術の開発や事業の芽への先行投資に加え、前期末に稼働した第2生産棟の償却負担がありますが、経営資源のより効率的な投下や製品製造の自動化や製品原材料の内製化など合理化を一層推し進め、営業利益、経常利益の黒字化を目指します。親会社株主に帰属する当期純利益については、米国子会社の持分法適用関連会社への異動に伴う持分変動利益や、国内子会社が運営するファンドの保有する有価証券の売却利益の計上により黒字を見込んでおります。

[見通しに関する注意事項]

本業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づくものですが、事業環境等の変化により、当社業績に重大な影響が生じると判断した場合には、適宜ご報告いたします。

当社米国子会社であるMBL International Corporationは、当社とJSR株式会社の子会社であるJSR Micro Inc. から出資を受けて4月1日より持分法適用関連会社となりましたが、同社は12月決算会社であることから、当社の次期第1四半期は連結子会社として、第2四半期以降は持分法適用関連会社として会計処理いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表の概要および前連結会計年度末からの主な変動は以下のとおりです。

(ア) 資産

当連結会計年度末における総資産は115億53百万円となり、前連結会計年度末に比較して7億79百万円減少しました。

- ・流動資産：当連結会計年度末で73億87百万円となり、前連結会計年度末より16億92百万円減少しました。
これは主に、仕掛品が62百万円増加した一方で、現金及び預金が16億31百万円、受取手形及び売掛金が1億40百万円減少したためです。
- ・固定資産：当連結会計年度末で41億65百万円となり、前連結会計年度末より9億13百万円増加しました。
 - 1) 有形固定資産は30億24百万円となり、前連結会計年度末より13億81百万円増加しました。
これは主に、第2生産棟の建築により建物及び構築物が13億94百万円増加したためです。
 - 2) 無形固定資産は1億78百万円となり、前連結会計年度末より2億79百万円減少しました。
これは主に、のれんが2億29百万円、その他に含まれる特許権が41百万円減少したためです。
 - 3) 投資その他の資産は9億63百万円となり、前連結会計年度末より1億87百万円減少しました。
これは主に、長期貸付金が88百万円、長期前払費用が73百万円減少したためです。

(イ) 負債

当連結会計年度末における負債の額は47億38百万円となり、前連結会計年度末に比較して3億49百万円増加しました。

- ・流動負債：当連結会計年度末で28億21百万円となり、前連結会計年度末より4億38百万円増加しました。
これは主に、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が85百万円減少した一方で、短期借入金が2億54百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が1億67百万円増加し、創業者功労引当金が1億1百万円発生したためです。
- ・固定負債：当連結会計年度末で19億17百万円となり、前連結会計年度末より88百万円減少しました。
これは主に、長期借入金が50百万円、固定負債のその他に含まれる長期未払金が34百万円減少したためです。

(ウ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の額は68億14百万円となり、前連結会計年度末に比較して11億29百万円減少しました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により、利益剰余金が11億42百万円減少したためです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、30億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億69百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億25百万円の資金の増加（前連結会計年度は4億92百万円の資金の減少）となりました。主な資金の増加要因は、減価償却費及びその他の償却費が4億49百万円、減損損失が3億76百万円、売上債権の減少額が1億68百万円、未払金の増加額が1億33百万円、固定資産除売却損が1億2百万円、創業者功労引当金が1億1百万円であります。また、主な資金の減少要因は、税金等調整前当期純損失が11億9百万円、その他流動負債の減少額が1億59百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億5百万円の資金の増加（前連結会計年度は5億20百万円の資金の減少）となりました。主な資金の増加要因は、定期預金の払戻による収入が20億円、貸付金の回収による収入が72百万円であります。また、主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出が17億84百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは25百万円の資金の増加（前連結会計年度は3億10百万円の資金の減少）となりました。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入が9億66百万円、短期借入金の純増加額が1億64百万円あります。また、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出が10億64百万円あります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	53.9	68.4	66.9	64.2	58.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.5	139.3	78.6	115.5	95.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	9.1	9.4	—	27.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.4	8.9	9.8	—	3.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、新経営体制の下で平成32年度(2020年度)に向けた中期経営計画を策定しました。平成32年度のありたい姿を「先端診断分野で存在感のあるグローバルニッチ企業として価値を創出する」としました。これまで当社グループは、2つの柱となる臨床検査薬(In Vitro Diagnostic: IVD)と基礎研究用試薬の事業を有していました。

当社IVD事業は、バイオテクノロジー基幹技術(抗体作製技術、分子生物学的技術、免疫学的及び遺伝子検出法)を駆使した自己免疫疾患、がん等を対象とした特殊検査薬の研究開発から高品質な製品の開発、製造と品質管理、及び国内での薬事承認、学術、販売力が強みです。今日まで自己免疫疾患やがん領域の自己抗体検査薬、及び遺伝子検査薬でユニークな製品群を上市してきました。これまで事業成長させてきたIVD事業を陳腐化させることなく醸成させると同時に、当該事業を発展あるいは変革させ、特徴ある製品開発、新規な事業あるいはサービスを興していきます。

基礎研究用試薬事業は、ライフサイエンス・トランスレーショナルリサーチ(Life Science Translational Research: LSTR)事業へ再編して、疾病と関連した研究試薬を上市し、その先に臨床検査薬として開発、製造、承認、販売できる社内体制に再構築します。今後、LSTR事業からは、将来の臨床検査薬として製品化できる可能性の高い製品群を上市する方針とし、臨床検査薬事業に選択と集中する事業戦略としました。

当社グループは、平成27年10月2日付でJSR株式会社(JSR)グループの一員となりました。JSRと当社の両グループが有する米国、欧州、中国でグローバル拠点間における営業の協業を手始めに、世界での売上増から近い将来は新製品開発、薬事規制対応、マーケティング、事業開発へとライフサイエンス事業の全方位で強固な事業体制を構築する予定です。

今後も、先端臨床検査薬及び関連サービスの提供にチャレンジする企業として、存在感あるグローバルニッチ企業を目指していきます。LSTR製品パイプラインから将来の先端検査薬へ向けた当社グループの取り組みに対して、魅力や成長性を実感していただける企業集団にしていきたいと思えます。

企業は人なり、当社グループは人財の尊重・育成と雇用環境の提供を継承していく方針は従来と変わりはありません。

(2) 目標とする経営指標

当期は3期連続赤字の結果となりました。単体は辛うじて営業利益の黒字化が達成できましたが、現状は経営不振から脱出の途上です。より一層の製造原価の低減と経費の効率的な使途に努めながら、次期は連結決算の黒字化を最大の目標にします。一方で、将来の事業拡大に向けた設備や事業の芽への投資も継続していきます。

当社グループは、先端診断分野で存在感のあるグローバルニッチ企業として価値を創出するため、先端検査薬分野や新規事業への挑戦を続けます。当社の技術や製品群とシナジーある先端インフォメーション技術及びビジネス・モデルなど当社の事業価値を高めるための戦略的な提携も含めた研究開発及び事業への投資を行います。

先端診断分野への選択と集中を指向した効率的な資金投下を実行して、平成32年度には売上高120億円、売上高営業利益率10%以上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成32年度に向けて先端診断分野で存在感のあるグローバルニッチ企業として価値を創出できるライフサイエンス企業を目指します。LSTR事業を通じて、特に、疾患の発症、早期診断、及び薬剤選択、有効性・有害事象の評価、治療の予後モニターなど治療と関連したバイオマーカー、更にはコンパニオン診断薬などの先端領域に注力した研究開発を推進します。

医療の進歩をキャッチアップし、ライフサイエンス産業の技術進歩を活かして、いち早く先端検査分野で製品を上市していくには、自社技術だけでは開発が困難になってきています。アカデミアとの共同研究による製品開発シーズへのアクセスだけでなく、異業種企業との提携による当社技術とシナジーのある新規事業・サービスなど、社外との戦略的連携が必要と認識しています。

① 臨床検査薬事業の醸成について

- a. 自己免疫疾患やがん領域において自己抗体検査薬(MESACUPシリーズ、ステイシアMEBLuxシリーズ)を柱化して企業成長を遂げてきました。国内では長年にわたり製品の品質や信頼によって競合製品群から市場を堅守していますが、今後は、競合他社との価格競争により事業の維持が激化していきます。当社としては、自己抗体事業を発展あるいは変革させ、差別化された製品開発と上市、新規な事業あるいはサービスを創出することが重要課題と認識しています。
- b. 遺伝子検査薬は自己抗体検査薬に続く第2の柱として製品群を発売してきました。既存の遺伝子診断製品に加え、がん関連及び感染症関連の新たな診断項目の開発によって製品群を充実させ、成長させます。

② LSTR事業戦略について

- a. MHCテトラマー：平成25年3月より米国でも製造し、米国と欧州市場でも販売を開始して以来、売上が順調に伸びています。今後、グローバルトップメーカーを目指すと共にバイオマーカーなどの新規用途も開拓していく計画です。当社の治療支援事業として推進する抗原特異的細胞傷害性T細胞（Cytotoxic T Lymphocyte：CTL）の細胞治療及びがんペプチド・ワクチンのバイオマーカーとしても、MHCテトラマー技術を活かしてまいります。本製品はグローバルに提供していくために、当社と米国関連会社BION Enterprises Ltd.の2拠点で製造しています。
- b. リキッド・バイプシー：JSRライフサイエンス株式会社（LSC、JSRのライフサイエンス部門子会社）が開発・販売しているエクソソーム研究ツールであるExoCap™は、グローバル製品として認知されています。今後は、ExoCap™に続く製品群を疾患に関連した研究用試薬として発売した後、臨床検査薬として開発、承認、上市を目指します。
- c. 創薬支援：タンパク質間相互作用を調べる新しい基盤技術としてFluoppi技術を紹介しています。現在は、創薬ツールとして製薬企業や創薬ベンチャー企業へ導出してライセンス収入を得るモデルですが、技術や製品を拡充して創薬支援の包括的サービスの可能性を検討してまいります。

③ 治療支援事業について

当社グループでは、長年にわたり蓄積してきた免疫学的技術を臨床検査薬や研究用試薬だけでなく、治療法にも応用発展させてきました。液性免疫学的方法を応用した治療用抗体の創薬、細胞性免疫学的手法を応用した抗原特異的細胞傷害性T細胞（CTL）による細胞治療やがんペプチド・ワクチンです。これら研究開発プロジェクトは治療支援事業として、製薬企業への知財や技術・ノウハウの導出によってパートナーからのライセンスやロイヤルティの収入を期待しています。

④ 新規事業シーズ：システム・イムノロジー

平成26年10月に東大医科学研究所に社会連携研究部門『システム免疫学（システム・イムノロジー）』を開設しました。個別医療や精密医療に必要な疾患別全DNA解析をおこなう際の基盤となるデータベースの構築を目指しています。自己免疫疾患を含めた免疫疾患患者の有用な遺伝子情報にアクセスできます。当社グループでは実施できない免疫とバイオインフォマティクに精通する人材を育成することができること、次世代シーケンズを用いた「先制医療」へのアクセスの機会、及びがんや自己免疫疾患も含めた疾患マーカー等へ早期にアクセスできるメリットがあります。将来的には、システム・イムノロジーの成果を基にバイオマーカーやコンパニオン診断薬などの臨床検査薬の開発に着手する予定です。

⑤ JSRグループ海外拠点の活用・統合化

当期は、当社グループとJSRグループの間での海外拠点の相互活用を具体的に検討してまいりました。

- a. 米国では、平成28年4月1日付で当社100%子会社のMBL International Corporation（MBLI）は、JSRの海外子会社であるJSR Micro, Inc.（米国）から出資を受けて持分法適用関連会社となりました。今後、1)JSR Micro, Inc.からの経営人財派遣を含むグループとしての米国経営管理の強化、2)JSRグループ及び当社による米国拠点の一体化と運営の明確化、ならびに3)当社製品群の販売を拡大するための体制強化といった施策を遂行していきます。
- b. 欧州では、平成27年3月にベルギー王国ブリュッセルに駐在員事務所として開所したMBL Europeが、JSRの海外子会社であるJSR Micro, N.V.（ベルギー）と欧州販売の協力関係を構築中です。平成28年度中にはその方針を決定してまいります。
- c. 中国では、当社子会社である北京博尔邁生物技术有限公司と捷和泰生物科技有限公司（北京、JSRと万泰生物薬業股份有限公司の合弁会社）で臨床検査薬事業において、製品開発、薬事承認、販売など広範囲な提携を検討しており、平成28年度中には具体的な事業の役割と分担を決定してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 製品開発戦略を立案、実行する機能

ライフサイエンス産業動向（医療トレンド、知財、技術、製品化、薬事及びその他の規制対応、産業変化）のキャッチアップ、事業環境変化に対応し時代のニーズにマッチした迅速な製品開発やサービスの提供と考えています。そのためには、製品開発戦略を立案、実行する機能（例えば、マーケティング部署）が必要と認識しています。

② 製品開発戦略

先端的製品開発と継続的製品上市。平成27年10月から、JSRグループの一員となったことで、JSRライフサイエンス事業の重要な一翼を担うことになりました。JSRとの協業を最大化して成果を出すことが喫緊の課題です。当社製品を単に海外市場で販売するだけでなく、米国、欧州、中国の海外拠点からもライフサイエンスの最先端情勢・動向の分析、マーケティング活動から新製品も現地で開発することを目指します。日本ではLSCと共同でリキッド・バイオブシーの製品開発を、米国ではJSR Micro Inc.（カリフォルニア州サニー・ベール）とMBLIの研究所

(マサチューセッツ州ウーバン)から米国発の製品を発売することで、次の事業シーズの発信地にしていきたいと思いをします。

③ グローバル市場への展開強化

当社の販売する臨床検査薬は、米国、欧州、中国など国・地域ごとに薬事承認後に販売可能となります。日本で開発した新製品を海外でも遅延なく承認を取得して上市することが重要課題と捉えています。国・地域ごとに薬事規制当局が要求する承認要件、及び販売戦略や価格などの市場ニーズに精通した人財を現地法人で育成していくことが、グローバル化の必要条件と認識しています。「(3)中長期的な会社の経営戦略 ⑤JSRグループの海外拠点の活用・統合化」に記載したように、米国、欧州、中国の地域ごとの協力関係の方針に沿って、人財を育成してまいります。

④ 高品質で安全な製品の安定生産と供給

- a. 当社グループでは、ISO13485 品質方針として、1) 品質マネジメントシステムの有効性の維持、継続的な改善を図り、顧客の視点に立った品質を提供すること、2) 顧客様からの情報に耳を傾け、丁寧且つ迅速に対応すること、3) 法令・規制要求事項の遵守を最優先し、安全で安心な製品とサービスを提供すること、としています。
- b. 当社グループでは、患者様の生命に関わる診断、治療方針、薬剤選択を決定する重要な臨床検査薬を製造・販売しています。更に、今後拡大するグローバル販売のために、従来よりも高品質な臨床検査薬の製造体制、及び高度な品質管理とマネジメント体制(QMS)の戦略の策定と実行が必要となります。
- c. 臨床検査薬の製品開発においては、製品の設計を立案し、開発、製造、基礎性能試験、臨床性能試験、薬事承認、販売から学術支援までをシームレスに実行する機能が重要と認識しています。臨床検査薬の発売後は、原料購入から安定生産まで高品質な製品の供給体制、グローバル市場に供給可能な製造体制(薬事対応、規制対応、ISO13485)、製品に関する問い合わせ、苦情対応の部門の完備、及び是正措置対応に関する機能が重要と認識しています。先端診断薬分野においては、市場の多様化に適応した学術情報の提供、販促活動、営業体制も重要と認識しています。

⑤ コンプライアンスの強化について

当社グループは、一般社団法人日本臨床検査薬協会が定めた「企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」の理念を踏まえ、「企業活動と医療機関等の関係の透明性に関する指針」を策定し、当社の「企業倫理基準」及び「企業行動規範」とともに行動指針とし、当社の企業活動が医療をはじめとするライフサイエンスの発展に寄与していること、及びその活動が高い倫理性を担保したうえで行われていることを、広く社会に示すことを目的としております。

また、策定した指針に基づき、当社が医療機関及び医療関係者等との連携活動に伴う資金提供の情報の公開を行います。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)の適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら検討する方針としております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,697,863	3,066,452
受取手形及び売掛金	2,296,364	2,155,450
有価証券	10,582	11,255
商品及び製品	761,483	775,032
仕掛品	547,408	610,236
原材料及び貯蔵品	529,972	557,081
その他	247,660	233,455
貸倒引当金	△11,179	△21,473
流動資産合計	9,080,157	7,387,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,991,870	3,410,829
減価償却累計額	△1,409,389	△1,433,937
建物及び構築物(純額)	582,481	1,976,891
機械装置及び運搬具	1,477,382	1,457,419
減価償却累計額	△1,279,750	△1,263,033
機械装置及び運搬具(純額)	197,631	194,385
土地	196,586	196,593
リース資産	427,232	353,092
減価償却累計額	△176,056	△127,529
リース資産(純額)	251,176	225,562
建設仮勘定	97,705	75,766
その他	1,474,648	1,628,424
減価償却累計額	△1,157,190	△1,273,451
その他(純額)	317,457	354,973
有形固定資産合計	1,643,038	3,024,173
無形固定資産		
のれん	231,290	1,484
リース資産	6,428	2,607
その他	220,553	174,183
無形固定資産合計	458,272	178,275
投資その他の資産		
投資有価証券	304,868	252,052
長期貸付金	401,056	312,303
長期前払費用	304,546	231,015
その他	475,267	512,302
貸倒引当金	△334,783	△344,505
投資その他の資産合計	1,150,955	963,168
固定資産合計	3,252,266	4,165,617
資産合計	12,332,424	11,553,109

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	411,111	378,896
短期借入金	1,337,968	1,592,286
リース債務	41,611	33,189
未払法人税等	41,799	55,743
繰延税金負債	745	499
創業者功労引当金	—	101,162
その他	549,772	659,426
流動負債合計	2,383,008	2,821,203
固定負債		
長期借入金	1,795,217	1,744,732
リース債務	67,434	50,513
繰延税金負債	—	4,491
退職給付に係る負債	22,200	24,687
その他	120,796	92,906
固定負債合計	2,005,648	1,917,330
負債合計	4,388,656	4,738,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,482,936	4,482,936
資本剰余金	4,198,820	4,198,820
利益剰余金	△795,364	△1,937,445
自己株式	△43,493	△43,493
株主資本合計	7,842,897	6,700,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,484	63,243
為替換算調整勘定	△15,385	33,859
その他の包括利益累計額合計	80,099	97,102
新株予約権	14,288	14,288
非支配株主持分	6,482	2,367
純資産合計	7,943,767	6,814,574
負債純資産合計	12,332,424	11,553,109

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,610,798	8,056,586
売上原価	3,405,014	3,560,520
売上総利益	4,205,783	4,496,065
販売費及び一般管理費	5,045,329	4,864,456
営業損失(△)	△839,545	△368,390
営業外収益		
受取利息	15,517	10,028
持分法による投資利益	—	14,788
保険配当金	4,848	5,039
為替差益	137,037	—
その他	32,987	13,937
営業外収益合計	190,392	43,794
営業外費用		
支払利息	36,413	39,205
持分法による投資損失	51,048	—
為替差損	—	67,671
その他	2,581	18,239
営業外費用合計	90,042	125,116
経常損失(△)	△739,196	△449,712
特別利益		
固定資産売却益	—	149
国庫補助金	9,071	29,995
投資有価証券売却益	1,016	16
ゴルフ会員権売却益	—	122
特別利益合計	10,088	30,283
特別損失		
減損損失	—	376,565
固定資産除却損	1,260	102,941
固定資産売却損	0	—
固定資産圧縮損	1,605	25,250
投資有価証券評価損	999	10,000
ゴルフ会員権評価損	—	3,700
貸倒引当金繰入額	—	70,225
創業者功労引当金繰入額	—	101,162
特別損失合計	3,866	689,845
税金等調整前当期純損失(△)	△732,973	△1,109,275
法人税、住民税及び事業税	38,791	36,789
法人税等合計	38,791	36,789
当期純損失(△)	△771,765	△1,146,064
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5,939	△3,983
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△765,826	△1,142,080

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△771,765	△1,146,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,953	△42,758
為替換算調整勘定	41,274	49,113
持分法適用会社に対する持分相当額	—	10,517
その他の包括利益合計	77,228	16,872
包括利益	△694,537	△1,129,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△687,527	△1,125,076
非支配株主に係る包括利益	△7,009	△4,114

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,482,936	4,198,820	73,880	△43,493	8,712,143
当期変動額					
剰余金の配当			△103,419		△103,419
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△765,826		△765,826
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△869,245	—	△869,245
当期末残高	4,482,936	4,198,820	△795,364	△43,493	7,842,897

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59,530	△57,730	1,800	14,288	26,543	8,754,774
当期変動額						
剰余金の配当						△103,419
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△765,826
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,953	42,345	78,298		△20,060	58,238
当期変動額合計	35,953	42,345	78,298	—	△20,060	△811,007
当期末残高	95,484	△15,385	80,099	14,288	6,482	7,943,767

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,482,936	4,198,820	△795,364	△43,493	7,842,897
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,142,080		△1,142,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,142,080	—	△1,142,080
当期末残高	4,482,936	4,198,820	△1,937,445	△43,493	6,700,817

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	95,484	△15,385	80,099	14,288	6,482	7,943,767
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,142,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,240	49,244	17,003		△4,115	12,888
当期変動額合計	△32,240	49,244	17,003	—	△4,115	△1,129,192
当期末残高	63,243	33,859	97,102	14,288	2,367	6,814,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△732,973	△1,109,275
減価償却費及びその他の償却費	450,653	449,272
減損損失	—	376,565
のれん償却額	69,484	66,994
投資事業組合運用損益(△は益)	1,509	1,202
固定資産除売却損益(△は益)	1,260	102,792
固定資産圧縮損	1,605	25,250
ゴルフ会員権評価損	—	3,700
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△122
貸倒引当金の増減額(△は減少)	115,639	19,623
創業者功労引当金の増減額(△は減少)	—	101,162
受取利息及び受取配当金	△16,577	△11,188
支払利息	36,413	39,205
為替差損益(△は益)	△129,454	40,447
持分法による投資損益(△は益)	51,048	△14,788
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,016	△16
投資有価証券評価損益(△は益)	999	10,000
売上債権の増減額(△は増加)	△146,274	168,217
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47,994	△88,182
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△41,073	24,533
仕入債務の増減額(△は減少)	△99,252	△946
未払金の増減額(△は減少)	△70,037	133,867
その他の流動負債の増減額(△は減少)	102,530	△159,717
その他	6,015	6,746
小計	△447,493	185,345
利息及び配当金の受取額	17,311	11,618
利息の支払額	△36,659	△39,422
法人税等の支払額	△29,315	△31,741
法人税等の還付額	3,300	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△492,857	125,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,020,015	△1
定期預金の払戻による収入	2,020,013	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△357,954	△1,784,486
有形固定資産の売却による収入	79,768	242
無形固定資産の取得による支出	△78,792	△33,275
投資有価証券の取得による支出	△100	—
投資有価証券の売却による収入	5,494	1,530
関係会社株式の取得による支出	△2	—
関係会社出資金の払込による支出	△212,544	—
貸付けによる支出	△20,150	△20,000
貸付金の回収による収入	34,032	72,081
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	46,245	11,634
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16,126	—
その他	△209	△42,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△520,342	205,651

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,000	164,808
長期借入れによる収入	900,000	966,200
長期借入金の返済による支出	△1,037,932	△1,064,962
配当金の支払額	△103,431	△783
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△411
リース債務の返済による支出	△49,124	△39,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△310,489	25,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	96,754	12,406
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,226,934	369,259
現金及び現金同等物の期首残高	3,925,373	2,698,438
現金及び現金同等物の期末残高	2,698,438	3,067,697

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「試薬事業」は臨床検査薬及び基礎研究用試薬の仕入、製造及び販売ならびに検査用機器及び器具他の仕入、販売を行っております。

「投資事業」はバイオ関連企業への投資や技術提携の斡旋等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	試薬事業	投資事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,549,598	61,200	7,610,798	—	7,610,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	600	—	600	△600	—
計	7,550,198	61,200	7,611,398	△600	7,610,798
セグメント利益又は損失(△)	△855,842	16,297	△839,545	—	△839,545
セグメント資産	11,970,131	362,302	12,332,434	△9	12,332,424
その他の項目					
減価償却費	353,050	155	353,206	—	353,206
のれんの償却額	69,484	—	69,484	—	69,484
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	341,191	—	341,191	—	341,191

(注) 1 売上高の調整額△600千円及びセグメント資産の調整額△9千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	試薬事業	投資事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,995,566	61,020	8,056,586	—	8,056,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	600	—	600	△600	—
計	7,996,166	61,020	8,057,186	△600	8,056,586
セグメント利益又は損失(△)	△384,749	16,358	△368,390	—	△368,390
セグメント資産	11,150,645	402,475	11,553,120	△10	11,553,109
その他の項目					
減価償却費	340,031	94	340,126	—	340,126
のれんの償却額	66,994	—	66,994	—	66,994
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,783,555	—	1,783,555	—	1,783,555

(注) 1 売上高の調整額△600千円及びセグメント資産の調整額△10千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	306.44円	262.93円
1株当たり当期純損失金額(△)	△29.62円	△44.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失金額であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり当期純損失金額であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,943,767	6,814,574
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	20,770	16,655
(うち新株予約権(千円))	(14,288)	(14,288)
(うち非支配株主持分(千円))	(6,482)	(2,367)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,922,996	6,797,919
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,854,752	25,854,752

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△765,826	△1,142,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△765,826	△1,142,080
期中平均株式数(株)	25,854,752	25,854,752
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 376,000株	新株予約権 潜在株式の数 376,000株

(重要な後発事象)

当社の100%出資の米国子会社(特定子会社)であるMBL International Corporation(以下、「MBLI」といいます。)は、平成28年3月14日開催の臨時株主総会において、当社及び当社の親会社であるJSR株式会社(以下、「JSR」といいます)の100%子会社であるJSR Micro, Inc.を割当先とする新株式発行を行うことを決議し、当社及びJSRの取締役会においても同様の承認をいたしました。

この決議に基づき、平成28年4月1日付で新株式が発行され、MBLI及び同社の完全子会社であるBION Enterprises Ltd.が当社連結子会社から持分法適用関連会社へ異動しております。

1. 異動の理由

当社は、米国展開強化など海外展開のシナジー追求をJSRグループ及び当社グループの主要連携項目の1つとしております。また、将来のグローバルな体外診断薬製品群育成を目指した事業開発を、その先端市場である米国を中核に進めていく事を志向しています。そうした中で重要性が増すMBLIの今後の運営においては、1)JSR Micro, Incからの経営人材派遣を含むグループとしての米国経営管理の強化、2)JSRグループ及び当社による米国拠点の一体化と運営の明確化、ならびに3)MBL製品群の販売を拡大するための体制強化といった施策の実施が重要と考えられ、JSR Micro, Inc.から出資を受け入れてこれらの施策を進めていく事がMBLIの企業価値増大に繋がり、当社にとっての企業価値増大にも繋がると判断致しました。

2. 異動する会社の概要

(1) 名称	MBL International Corporation		
(2) 所在地	米国 マサチューセッツ州 ウォーバーン		
(3) 代表者の役職・氏名	President & CEO 佐々木 淳		
(4) 事業内容	主に体外診断用医薬品の製造・販売、基礎研究用試薬の研究・開発・製造・販売		
(5) 資本金	5,090千ドル		
(6) 設立年月日	平成5年11月26日		
(7) 大株主及び持株比率 (平成27年12月31日現在)	株式会社 医学生物学研究所 100.00%		
(8) 上場会社と当該会社との 間の関係	資本関係	当社が当該会社の議決権100%を保有しております。	
	人的関係	当社相談役が当該会社のPresident & CEOを兼務しております。	
	取引関係	当社の基礎研究用試薬を米国、欧州等で販売しております。また当該会社の完全子会社であるBION Enterprises Ltd.が製造する体外診断用医薬品を当社が日本国内で販売しております。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	平成24年12月期 (1ドル=86.58円換算)	平成25年12月期 (1ドル=105.39円換算)	平成26年12月期 (1ドル=120.55円換算)
純資産	45,551千円	491,281千円	380,658千円
総資産	1,066,834千円	1,748,399千円	1,638,063千円
1株当たり純資産	28.47円	220.80円	171.08円
売上高	1,071,026千円	1,198,181千円	1,460,114千円
営業利益・損失(△)	90,901千円	△59,717千円	△115,159千円
経常利益・損失(△)	91,159千円	△73,633千円	△133,498千円
親会社株主に帰属する当期純利益・損失(△)	35,086千円	△27,465千円	△139,147千円
1株当たり当期純利益・損失(△)	21.93円	△14.75円	△62.54円
1株当たり配当金	0円	0円	0円

3. 増資引受先 (JSR Micro, Inc.) の概要

(1) 名称	JSR Micro, Inc.	
(2) 所在地	米国 カリフォルニア州 サニー・ベール	
(3) 代表者の役職・氏名	Eric Johnson, President	
(4) 事業内容	主に半導体の製造に用いられるフォトレジストの製造・販売。ライフサイエンス分野では、診断試薬およびバイオプロセス材料などの北米市場開拓および販売	
(5) 資本金	21,700千ドル	
(6) 設立年月日	平成2年6月29日	
(7) 純資産	76,192千ドル(平成27年3月期)	
(8) 総資産	101,749千ドル(平成27年3月期)	
(9) 大株主及び持株比率 (平成27年12月31日現在)	JSR株式会社 100.00% (間接含める)	
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

4. 子会社による増資の概要

(1) 発行株式数	5,500,000株	
(2) 発行価額	1.0ドル	
(3) 発行総額	5,500,000ドル	
(4) 割当先	JSR Micro, Inc.	3,940,000株
	株式会社 医学生物学研究所	1,560,000株
(5) 払込期日	平成28年4月1日	

5. 異動後の所有株式の状況

	異動前	異動後
(1) 当社所有株式数	2,225,000株	3,785,000株
(2) 発行済株式数	2,225,000株	7,725,000株
(3) 当社所有割合	100.00%	49.00%

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任監査役候補

(常 勤) 監査役 小島 和夫 (現 診断薬開発ユニット シニア・フェロー)

(非常勤) 監査役 六川 浩明 (現 小笠原六川国際総合法律事務所 代表弁護士)

(注) 六川 浩明は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(常 勤) 監査役 清水 喜久男

(非常勤) 監査役 河地 富晴

③ 就退任予定日

平成28年6月23日